

問1 株式会社において、経営が悪化して会社が倒産し、多額の債務が残った場合の株主の責任について、正しく述べているものはどれですか。

(2019年 静岡県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 出資した金額の範囲内でのみ責任を負えばよく、個人の財産を返済に充てる義務はない | 2. 会社が倒産したとしても、最初に出資した資金は法律によって全額保護され、払い戻される | 3. 会社の負債額を全株主の人数で均等に割り、算出された金額を必ず支払わなければならない | 4. 会社の債務が完済されるまで、経営者とともに個人の全財産を投げ出して返済し続けなければならない |
|--|--|--|---|

問2 1990年代以降、日本の労働現場では非正規雇用者の割合が急増し、2019年には2000万人を超える規模に達しています。企業が正規雇用を抑え、非正規雇用者を増やす主な目的として、経営上の視点から最も適切な説明はどれですか。

(2023年 沖縄県公立入試 類似)

- | | | | |
|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 全ての労働者に高い退職金やボーナスを支払い、購買力を高めるため | 2. 長期的な人材育成を行い、終身雇用制度をより強固なものにするため | 3. 労働組合の結成を促進し、経営者と労働者の対等な関係を築くため | 4. 景気の変動に合わせて雇用人数を調整しやすくし、人件費を抑制するため |
|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------------|

問3 株式会社の仕組みにおいて、株式を購入することで会社に資金を提供し、経営の基本方針を決定する最高意思決定機関に出席する権利を持つ人々を何と呼びますか。

(2024年 愛媛県公立入試 類似)

- | | | | |
|-------|-------|--------|--------|
| 1. 株主 | 2. 役員 | 3. 経営陣 | 4. 従業員 |
|-------|-------|--------|--------|

問4 株式会社の仕組みにおいて、株主に「有限責任」という原則が認められている最大の目的として、最も適切なものはどれですか。

(2019年 静岡県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 企業が倒産した際、債権者が株主個人から直接借金を取り立てることを可能にし、資金回収を確実にするため | 2. 多くの人々が投資に伴うリスクを限定し、安心して資金を出せるようにすることで、多額の資本を集めやすくするため | 3. 株価の暴落が起きた際、政府が株主の損失をすべて補填できるようにし、株式市場の安定を図るため | 4. 株主が会社の経営に直接関与し、日々の業務執行における責任を経営者と分担させることで、不正を防止するため |
|--|--|--|--|

問5 企業が環境保護や地域貢献といった「企業の社会的責任（CSR）」を重視して活動を行う背景や目的として、最も適切な説明はどれですか。

(2017年 沖縄県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 企業の経営状況を非公開にし、外部からの批判を避けることで自由な経済活動を行うこと。 | 2. 短期間で最大の利益を上げるため、コストのかかる法令遵守や環境対策を後回しにすること。 | 3. 他社との競争を避けるために、地域の独占的な地位を築いて価格を自由に決定すること。 | 4. 社会の一員としての自覚を持ち、持続可能な社会の実現に寄与することで社会的信頼を得ること。 |
|--|---|---|---|

問6 仕事と余暇の優先度に関する意識調査において、「仕事と私生活のどちらも大切にしたい」と考える人が増えている背景から、企業や国が取り組んでいる施策の目的として最も適切な説明はどれですか。

(2021年 大分県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------------------------------|-----------------------------------|--|---------------------------------|
| 1. 年齢や勤続年数に応じて賃金が上昇する仕組みを維持するため | 2. 個人の能力や業績を直接給与に反映させる評価制度を導入するため | 3. 育児や介護などを行う労働者が、離職せずに働き続けられる環境を整えるため | 4. 労働者が団結して雇用主と対等に交渉する権利を保障するため |
|---------------------------------|-----------------------------------|--|---------------------------------|

問7 近年、政府が推進している「働き方改革」の一環として、労働基準法などの法律が改正されました。この改革において、長時間労働を是正するために「時間外労働（残業）の上限」を法律で厳格に定めた主な理由として、最も適切なものはどれですか。

(2023年 長野県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------------------------------------|---|--|--|
| 1. 企業が支払う賃金の総額を減らすことで、国際的な価格競争力を高めるため | 2. 労働者の心身の健康を守り、過労死を防ぐとともに、仕事と生活の調和をはかるため | 3. 労働争議が発生した際に、労働委員会によるあっせんや仲裁を迅速に行うため | 4. 労働組合の組織率を高め、経営者との団体交渉をより有利に進められるようにするため |
|---------------------------------------|---|--|--|

問8 株式会社の仕組みにおいて、企業が上げた利益の一部を株主に還元する「配当金」の性質について正しく述べているものはどれか、次のうちから選びなさい。

(2021年 福岡県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 会社が損失を出した際、株主がその穴埋めとして会社に提供しなければならない資金である。 | 2. 銀行から借りた資金に対して、あらかじめ決められた割合で定期的に支払われる金銭である。 | 3. 事業を運営するための元手として、会社設立時に投資家から集められた資金そのものである。 | 4. 会社が得た利益の一部を、株主が保有している株式の割合に応じて分配するものである。 |
|---|---|---|---|

問9 「ひとつ働き方を変えてみよう！カエル！ジャパン」というキャッチフレーズとともに、カエルのキャラクターが描かれたシンボルマークを用いて政府が普及させている考え方について、その内容として最も適切なものはどれですか。

(2021年 鳥取県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 労働者が労働組合を結成する権利を保障し、使用者との対等な立場での交渉を促進すること | 2. 勤続年数が長くなるにつれて賃金が上昇する仕組みを維持し、生活の安定を保障すること | 3. 景気が悪化した際に失業した人々を支援するため、国が雇用保険などの制度を整備すること | 4. 仕事と生活の調和を図り、私的な生活を充実させることで仕事への意欲や効率を高めること |
|--|---|--|--|

問10 日本の労働慣習は、一つの企業で定年まで働き続ける終身雇用から、自ら事業を立ち上げる起業など、個人の志向に合わせた多様な形へと変化しています。こうした中、情報通信技術（ICT）を活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方を何と呼びますか。

(2024年 兵庫県公立入試 類似)

- | | | | |
|-----------------|-------------|--------------|----------|
| 1. ワーク・ライフ・バランス | 2. アウトソーシング | 3. フレックスタイム制 | 4. テレワーク |
|-----------------|-------------|--------------|----------|

問11 多くの人々から株式を発行して資金を集め、その資金を元手に事業を行う企業の形態を何というか、名称を答えなさい。

(2021年 兵庫県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------|---------|---------------|---------|
| 1. 公営企業 | 2. 株式会社 | 3. 非営利組織（NPO） | 4. 個人企業 |
|---------|---------|---------------|---------|

問12 株式会社の仕組みにおいて、株主が持つ権利と企業の利益の関係について説明した文として、最も適切なものはどれですか。

(2017年 東京都公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 株主は企業に対して資金を貸し付けている立場であるため、利益の有無に関わらず毎年一定の利息を受け取る。 | 2. 株主は出資者として、企業の経営によって得られた利益の一部を配当金として受け取る権利を持つ。 | 3. 株主は企業の経営に直接携わる義務があるため、役員に選出されなかった場合は配当を受け取ることができない。 | 4. 株主は株主総会での議決権を放棄する代わりに、企業から受け取る配当金の額を自由に決定できる。 |
|---|--|--|--|

問13 労働者が使用者と対等な立場で交渉できるよう、団結権などの権利を保障し、労働時間や休日などの労働条件の維持・改善を主な目的として制定された法律として、最も適切なものはどれですか。

(2023年 長崎県公立入試 類似)

- | | | | |
|----------|--------------|----------|------------|
| 1. 労働組合法 | 2. 男女雇用機会均等法 | 3. 労働基準法 | 4. 労働関係調整法 |
|----------|--------------|----------|------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 出資した金額の範囲内でのみ責任を負えばよく、個人の財産を返済に充てる義務はない	株式会社の株主は、会社が倒産した際に自分が出資したお金が戻ってこないというリスクは負いますが、それ以上の債務（借金）を肩代わりして支払う必要はありません。この原則を「有限責任」と呼びます。これに対し、個人商店の事業主などのように、事業の借金に対して個人の財産を含めて無制限に責任を負うことを「無限責任」と呼びます。
問2	答え 4 景気の変動に合わせて雇用人数を調整しやすくし、人件費を抑制するため	企業は不況時に人件費を柔軟に調整できるよう、契約期間の定めがある非正規雇用を増やす傾向にあります。これにより企業は経営の効率化を図れますが、一方で働く側にとっては、収入が低く抑えられたり、雇用が不安定になったりするという「雇用の二極化」の問題が生じています。
問3	答え 1 株主	株式会社は多くの人々から資金を集めて運営される形態の企業です。資金を提供した出資者は、その証書として株式を受け取り、会社の所有者として経営に参加する権利を持ちます。日常的な業務は役員に委ねられますが、根本的な方針は出資者が決定する仕組みになっています。
問4	答え 2 多くの人々が投資に伴うリスクを限定し、安心して資金を出せるようにすることで、多額の資本を集めやすくするため	株式会社が大規模な事業を行うためには、多くの出資者から膨大な資金を集める必要があります。もし株主が「無限責任」を負う仕組みであれば、会社が倒産した際に全財産を失うリスクがあるため、人々は怖がって出資しなくなります。有限責任という制度によってリスクを「出資した範囲内」に限定することで、広く社会から資金を集めることが可能になっているのです。
問5	答え 4 社会の一員としての自覚を持ち、持続可能な社会の実現に寄与することで社会的な信頼を得ること。	現代の企業には、単なる経済的利益の追求だけでなく、環境保護や地域貢献といった社会的責任を果たすことが求められています。これは、企業が社会に支えられている存在であることを認識し、社会の持続的な発展に貢献することで、消費者や投資家からの長期的な信頼を築くことを目的としています。
問6	答え 3 育児や介護などを行う労働者が、離職せずに働き続けられる環境を整えるため	仕事と私生活の両立を支援することは、個人の生活の質を向上させるだけでなく、労働力不足が懸念される社会において、多様な人材が能力を発揮し続けるために不可欠な要素となっています。短時間勤務制度やテレワークの導入などは、このワーク・ライフ・バランスを実現するための具体的な取り組みの例です。
問7	答え 2 労働者の心身の健康を守り、過労死を防ぐとともに、仕事と生活の調和をはかるため	働き方改革関連法の審議過程では、労働者の健康確保とワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現が重要な論点となりました。従来の労働基準法では時間外労働の上限に法的な強制力が不十分な面がありましたが、改正によって罰則付きの上限が設けられ、過度な長時間労働を抑制する仕組みが強化されました。これにより、持続可能な働き方の実現を目指しています。
問8	答え 4 会社が得た利益の一部を、株主が保有している株式の割合に応じて分配するものである。	株式会社の株主は、会社の所有者の一人としての権利を持ちます。会社が事業に成功して利益を上げた場合、株主はその成果を享受する権利があり、利益の一部が「配当金」として分配されます。これは、銀行から借りたお金に対する「利息」とは異なり、会社の業績によって金額が変動したり、利益が出なかった場合には支払われなかったりすることもあります。
問9	答え 4 仕事と生活の調和を図り、私的な生活を充実させることで仕事への意欲や効率を高めること	このシンボルマークは、これまでの長時間労働を中心とした働き方を「変える」ことや、早く「帰る」ことを促すために作られました。仕事以外の時間を確保することで、育児や自己研鑽、リフレッシュが可能になり、その結果として仕事の質も向上するという好循環を目指しています。失業対策や年功序列といった従来の労働慣行とは異なる、新しい働き方の概念です。
問10	答え 4 テレワーク	長年続いてきた終身雇用制度に加え、近年ではライフスタイルに合わせた多様な働き方が重視されています。ICT（情報通信技術）の発達により、職場に行かず自宅やサテライトオフィスなどで仕事を行うテレワークは、通勤時間の削減や場所の制約を解消する手段として注目されています。
問11	答え 2 株式会社	現代の経済活動において中心的な役割を果たす企業形態です。不特定多数の出資者から集めた大規模な資本を利用して事業を展開します。出資した人は株主と呼ばれ、会社が倒産した際にも自分の出資額以上の負債を負わない「有限責任」という仕組みがとられています。
問12	答え 2 株主は出資者として、企業の経営によって得られた利益の一部を配当金として受け取る権利を持つ。	株主は企業にお金を出している出資者であり、企業が事業を通じて利益を上げた場合、その一部を「配当金」として分配を受ける権利（利益配当請求権）を持っています。銀行からの借入れとは異なり、利益が出ない場合には配当が行われないこともありますが、利益が出た際にはその貢献度（出資比率）に応じて分配が行われます。
問13	答え 1 労働組合法	労働組合法は、個々の労働者が使用者に対して弱い立場にあることを踏まえ、労働組合を結成して団体交渉を行う権利を認めることで、対等な立場での交渉を可能にするための法律です。労働基準法は労働条件の「最低基準」を定めるものであり、労働関係調整法は労働争議の解決を支援するものであるという違いを整理することが重要です。